

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	97,036	59,284
買 入 金 銭 債 権	134,155	100,649
有 価 証 券	10,820,504	11,023,385
貸 付 金	879,595	865,259
有 形 固 定 資 産	13,862	13,446
無 形 固 定 資 産	16,195	14,859
再 保 険 貸 付	12,381	12,144
そ の 他 資 産	104,081	173,244
繰 延 税 金 資 産	63,271	40,125
貸 倒 引 当 金	△ 5,319	△ 5,704
資 産 の 部 合 計	12,135,766	12,296,695

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	10,917,430	11,047,850
支 払 備 金	122,735	128,319
責 任 準 備 金	10,794,499	10,919,344
契 約 者 配 当 準 備 金	194	186
代 理 店 借 付 金	12,362	12,152
再 保 険 借 付 金	15,345	15,217
社 会 債 権	—	30,000
そ の 他 負 債	308,874	291,944
退 職 給 付 に 係 る 負 債	13,909	13,180
価 格 変 動 準 備 金	59,232	61,539
負 債 の 部 合 計	11,327,154	11,471,884
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	28,547	28,547
資 本 剰 余 金	397,631	239,431
利 益 剰 余 金	203,693	311,773
株 主 資 本 合 計	629,872	579,752
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	183,382	249,404
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 4,641	△ 4,345
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	178,740	245,058
純 資 産 の 部 合 計	808,612	824,811
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,135,766	12,296,695

(※) 当社は米国のLimited Liability Company Actに基づいて設立された事業体ですが、株式会社 に準じて作成しています。

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

アフラック生命保険株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	57,336	57,336	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	1,948	1,948	—
小計	59,284	59,284	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	100,649	100,649	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,231,741	4,089,173	857,432
②責任準備金対応債券	3,712,071	4,292,440	580,368
③その他有価証券 貸倒引当金	4,069,231 △165	4,069,231	—
小計	11,012,878	12,450,845	1,437,966
(4)貸付金			
①保険約款貸付	25,381	25,381	—
②一般貸付 貸倒引当金	839,878 △5,266	1,003,236	163,357
小計	859,992	1,028,617	168,624
(5)金融商品等差入担保金	1,118	1,118	—
資産計(*1)	12,033,924	13,640,515	1,606,590
(1)社債	30,000	30,162	162
(2)借入金	4,000	4,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	189,324	189,324	—
(4)金融商品等受入担保金	2,575	2,575	—
負債計	225,900	226,062	162
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	4,045	4,045	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(4,595)	(4,595)	—
デリバティブ取引計	(550)	(550)	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式であり、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 10,341 百万円（うち子会社株式 10,080 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,475,981	3,209,952	733,971
	(2)外国証券	710,759	836,115	125,355
	小計	3,186,741	4,046,068	859,326
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,105	△ 1,894
	小計	45,000	43,105	△ 1,894
合計		3,231,741	4,089,173	857,432

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,192,894	3,761,233	568,338
	(2)外国証券	376,407	393,817	17,410
	小計	3,569,301	4,155,050	585,749
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	9,600	9,429	△ 170
	(2)外国証券	133,169	127,959	△ 5,210
	小計	142,769	137,389	△ 5,380
合計		3,712,071	4,292,440	580,368

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,947	1,948	0
	(2)公社債	412,433	485,102	72,668
	(3)株式	21,263	25,613	4,350
	(4)外国証券	2,652,153	2,942,685	290,532
	(5)買入金銭債権	43,137	43,950	813
	(6)その他の証券	10,030	13,656	3,626
	小計	3,140,965	3,512,957	371,991
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	28,852	26,144	△2,708
	(4)外国証券	594,018	576,028	△17,990
	(5)買入金銭債権	61,597	56,699	△4,898
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	684,468	658,871	△25,596
合計	3,825,434	4,171,829	346,394	

その他有価証券の当期中の売却額は 247,259 百万円、売却益の合計額は 10,166 百万円、売却損の合計額は 1,628 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、1,637 百万円の有価証券評価損を計上しています。

#### ④ 貸付金

##### a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

#### ⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### ① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

### ② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

### ③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

#### a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	3,953	2,020	5,735	5,735
	(米ドル)	3,953	2,020	5,735	5,735
	為替予約取引 売建	3,953	2,020	△4,053	△4,053
	(米ドル)	3,953	2,020	△4,053	△4,053
	合計	7,906	4,040	1,681	1,681

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

#### b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	6,750	2,000	1,521	1,521
	(米ドル/米ドル)	6,750	2,000	1,521	1,521
	合計	6,750	2,000	1,521	1,521

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

#### c 債券関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	外貨建債券先渡取引 買建	125	—	841	841
	(米ドル)	125	—	841	841
	合計	125	—	841	841

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 其他有価証券	9,540	4,306	△3,764
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	9,540	4,306	△3,764
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 其他有価証券	12,699 (1,168)	— (—)	20
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	12,699 (1,168)	— (—)	20
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 其他有価証券	12,699 (△1,168)	— (—)	△853
	(米ドル)	外貨建 其他有価証券	12,699 (△1,168)	— (—)	△853
合計			34,938	4,306	△4,597

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

( )には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(\*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建	外貨建	250	250	1
	固定金利支払/変動金利受取	其他有価証券	(38)	(38)	
	(米ドル/米ドル)	外貨建 其他有価証券	250 (38)	250 (38)	1
合計			250	250	1

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

( )には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(\*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	59,284	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	875	75,262	24,511	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	10,000	140,318	63,512	3,017,910
②責任準備金対応債券	—	46,557	154,612	3,510,901
③その他有価証券	97,876	601,602	624,134	2,632,507
小計	107,876	788,478	842,259	9,161,319
(4)貸付金				
①一般貸付	26,005	22,001	203,004	588,866
(5)金融商品等差入担保金	1,118	—	—	—
資産計	195,159	885,742	1,069,776	9,750,185
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	—	4,000	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	189,324	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	2,575	—	—	—
負債計	191,900	4,000	—	30,000

14. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,028百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,027百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、503,138百万円です。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,239百万円です。

17. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	194 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	- 百万円
当中間連結会計期間末現在高	186 百万円

18. 関係会社の株式は 10,080 百万円です。

19. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 335,206 百万円です。

20. 1 ユニット当たりの純資産額は、824,811 百万円です。

21. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 5,023 百万円です。

22. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は、26,890 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しています。

## 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	872,440	884,869
保 険 料 等 収 入	718,987	713,320
資 産 運 用 収 益	152,592	170,882
（うち利息及び配当金等収入）	( 138,870 )	( 160,051 )
（うち有価証券売却益）	( 9,285 )	( 10,166 )
（うち為替差益）	( 3,650 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益	860	666
経 常 費 用	718,148	731,030
保 険 金 等 支 払 金	385,757	392,637
（うち保険金）	( 36,696 )	( 38,476 )
（うち年金）	( 18,044 )	( 21,353 )
（うち給付金）	( 200,927 )	( 205,660 )
（うち解約返戻金）	( 96,606 )	( 94,548 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	137,105	130,428
支 払 備 金 繰 入 額	1,848	5,583
責 任 準 備 金 繰 入 額	135,256	124,844
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	10,688	26,266
（うち支払利息）	( 55 )	( 859 )
（うち有価証券売却損）	( 6,572 )	( 1,628 )
（うち有価証券評価損）	( 21 )	( 1,637 )
（うち為替差損）	( - )	( 21,139 )
事 業 費 用	167,679	166,371
そ の 他 経 常 費 用	16,918	15,326
経 常 利 益	154,291	153,839
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,291	2,320
固 定 資 産 等 処 分 損	89	13
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,202	2,307
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	151,999	151,519
法 人 税 及 び 住 民 税 等	45,310	46,083
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,577	△ 2,644
法 人 税 等 合 計	42,733	43,438
中 間 純 利 益	109,266	108,080
親会社株主に帰属する中間純利益	109,266	108,080
そ の 他 の 包 括 利 益	34,310	66,318
その他有価証券評価差額金	34,118	66,022
退職給付に係る調整額	192	296
中 間 包 括 利 益	143,577	174,398
親会社株主に係る中間包括利益	143,577	174,398

(中間連結損益及び包括利益計算書の注記)

1 ユニット当たりの中間純利益は 108,080 百万円です。